

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

興銀リース株式会社（証券コード:8425）

【クレジット・モニター解除】	【変更】
長期発行体格付	# A- / ポジティブ → A
格付の見通し	安定的
債券格付	# A- / ポジティブ → A

IBJL 東芝リース株式会社（証券コード: -）

【クレジット・モニター解除】	【変更】
長期発行体格付	# A- / ポジティブ → A
格付の見通し	安定的
【据置】	
国内CP格付	J-1

■ 格付事由

発行体：興銀リース株式会社

- (1) みずほフィナンシャルグループ（みずほ FG）系列の大手総合リース会社。産業工作機械や土木建設機械の取扱、大企業向けの営業に特色を有するほか、連結子会社の IBJL 東芝リース（出資比率は当社 90%、東芝 10%）を通じて、東芝グループや東芝メモリの資金ニーズなどに幅広く対応している。みずほ FG とは営業、人事、資金調達など各面にわたり密接な関係にある。19 年 2 月のみずほ銀行との資本業務提携および同年 3 月の同行による第 3 者割当増資を経て、みずほ FG の持分法適用関連会社となり、商号は今後「みずほリース」へ変更される予定である。加えて 19 年 2 月に丸紅とリース・ファイナンス事業で提携し、同年 3 月に丸紅の子会社であるエムジーリースの第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社としている。
- (2) JCR では、みずほ銀行との提携に関して、同行による営業推進や財務面、資金調達面などにおける様々なサポートの可能性といった観点から、当社の信用力にプラスの効果を与えるとみている。また、エムジーリースを介した丸紅との事業提携を通じて、丸紅が有する海外ネットワークの活用などにより事業領域の拡大が期待できるとみている。一連の提携に対する評価に加え、足元における事業基盤の拡大や収益力の高まり、与信管理体制の強化に向けた取り組みを踏まえて、当社の長期格付のクレジット・モニターを解除し「A」へ 1 ノッチ引き上げた。今後は提携によるシナジー効果の発現に注目していく。
- (3) 当社の連結契約実行高は 19/3 期第 3 四半期累計で 1 兆 1,507 億円と前年同期比 16.4%増加した。産業工作機械や輸送用機器などのリース案件、短期の不動産案件や債権買取ビジネスなどが拡大している。営業資産残高は 18 年 12 月末で 1 兆 9,616 億円（18 年 3 月末比 16.6%増）まで積み上がり、差引利益は 383 億円と前年同期比 15.4%増加している。外貨調達コストの高まりや業容拡大などに伴う販管費の増加を吸収し、経常利益は 195 億円（前年同期比 32.7%増）と大幅な増益となった。収益性を重視した業務推進が実を結び、営業資産残高が比較的大きく積みあがるなかでも、ROA（経常利益ベース）は 1.3%近くまで上昇している。内部留保の蓄積ペースは速まり、みずほ銀行による増資引受などもあり、自己資本比率は 8%前後と安定的に推移している。営業資産は東芝グループ向けと東芝メモリ向けの与信が比較的多い。東芝グループと東芝メモリの足元の業績や事業環境などを考慮すると、今後の与信運営などを注視していく必要があるものの、与信管理体制を見直し個別案件への対応も慎重に行っている点は評価できると JCR は考えている。

発行体：IBJL 東芝リース株式会社

- (1) 興銀リースの連結子会社（出資比率は興銀リース 90%、東芝 10%）。両株主が当社の東芝グループ向け金融サービスの提供に関して業務提携をしていることもあり、当社は東芝関連の資金ニーズを優先的に取り込める立場にある。当社は東芝関連の取引を担う興銀リースグループにおいて重要な位置づけにあるため、当社の長期発行体格付は興銀リースと同格としている。興銀リースの格付のクレジット・モニター解除と合わせて、当社の長期発行体格付もクレジット・モニターを解除し「A」へ 1 ノッチ引き上げ、国内 CP 格付は「J-1」に据え置いた。
- (2) 当社の主要な事業領域は①東芝グループと東芝メモリの設備投資ファイナンス②東芝グループと東芝メモリの取引先などへのファクタリングサービス③東芝製品のベンダーファイナンス（東芝製品を東芝グループ以外へ販売した際、販売先に生じる資金需要への対応）④東芝グループ以外の資金ニーズへの取り組みの 4 つからなる。契約実行高は東芝関連の資金ニーズの高まりなどを背景に物融分野（リース・割賦）とファクタリング取引を中心とする金融分野の両分野において増加しており、資金原価控除前の粗利益は 19/3 期上半期で僅かに増益に転じている。当社は東芝案件に関わる豊富な人材や情報量などを活かし、東芝関連の資金ニーズを取り込むうえで競争優位性を発揮できるほか、近年は東芝関連以外の資金ニーズへの対応にも注力している。一連の取り組みが一定の利益水準の確保に寄与していくと JCR はみている。

（担当）杉浦 輝一・木谷 道哉

■格付対象

発行体：興銀リース株式会社

【クレジット・モニター解除】【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 4 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 5 月 23 日	2019 年 5 月 23 日	0.360%	A
第 5 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 12 月 5 日	2019 年 12 月 5 日	0.272%	A

発行体：IBJL 東芝リース株式会社

【クレジット・モニター解除】【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年4月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 興銀リース株式会社
IBJL 東芝リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル